



2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月14日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7707 URL http://www.pss.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田中 英樹 TEL 047-303-4800
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第1四半期の連結業績（2018年7月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	947	17.5	△1	—	△6	—	△9	—
2018年6月期第1四半期	806	3.2	△132	—	△129	—	△131	—

(注) 包括利益 2019年6月期第1四半期 8百万円 (—%) 2018年6月期第1四半期 △114百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	△0.40	—
2018年6月期第1四半期	△5.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第1四半期	5,086	3,340	65.6	143.95
2018年6月期	5,128	3,291	64.2	142.69

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 3,334百万円 2018年6月期 3,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年6月期	—	—	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	22.0	△120	—	△150	—	△160	—	△6.94
通期	4,300	18.1	△250	—	△275	—	△300	—	△13.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期1Q	23,166,900株	2018年6月期	23,066,900株
② 期末自己株式数	2019年6月期1Q	－株	2018年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期1Q	23,085,378株	2018年6月期1Q	23,066,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善などを背景として緩やかながら景気回復基調で推移し、また世界経済においても同様に緩やかな景気回復を継続しました。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子を抽出するための自動化装置(DNA自動抽出装置)を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動遺伝子診断装置を開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売を開始しております。更に、装置の使用に伴い消費される試薬(DNA抽出用の試薬)や反応容器などのプラスチック消耗品の製造販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に、国内及び欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は947百万円(前年同期比17.5%増)、売上総利益は337百万円(前年同期比21.5%増)となりました。エリテック社向けOEM製品である全自動遺伝子診断装置の販売や、DNA自動抽出装置の販売については好調に推移しました。全体としては前年同期比で増収増益となりました。

一方、費用面においては、研究開発費は102百万円(前年同期比27.9%減)と減少したほか、その他費用の削減にも努め、販売費及び一般管理費は、338百万円(前年同期比17.3%減)となりました。これらの結果、営業損失は△1百万円(前年同期は営業損失は△132百万円)となり、前年同期比から赤字幅は改善しました。

その他、新株予約権発行費7百万円などの計上により、経常損失は△6百万円(前年同期は経常損失△129百万円)となり、更に特別損益において、取引先との契約に基づく契約解除補償金6百万円を計上、特別損失として契約解除損失6百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、△9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△131百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

報告セグメント		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		対前年同期増減率	(参考)前連結会計年度	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
装置	装置	412	51.2	519	54.8	25.8	1,902	52.3
	試薬・消耗品	237	29.4	276	29.2	16.6	964	26.5
	メンテナンス関連	69	8.6	66	7.1	△3.6	353	9.7
	受託製造	87	10.8	84	8.9	△3.2	420	11.5
合計		806	100.0	947	100.0	17.5	3,641	100.0

① 装置

当第1四半期連結累計期間は、売上高は519百万円(前年同期比25.8%増)となりました。営業費用は462百万円(前年同期比15.6%増)となり、営業利益は56百万円(前年同期比349.8%増)となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ(研究室)自動化装置

従来より事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当第1四半期連結累計期間は、売上高は335百万円(前年同期比21.5%増)となりました。営業費用は262百万円(前年同期比5.8%増)となり、営業利益は72百万円(前年同期比160.6%増)となりました。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は184百万円(前年同期比34.6%増)となりました。一方で、営業費用は200百万円(前年同期比31.6%増)となり、営業損失は△16百万円(前年同期は営業損失△15百万円)となりました。売上高については、エリテック社向け全自動遺伝子診断装置の販売は好調であり、増収となりました。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。試薬に関しては、自社ブランド装置用のほか、一部OEM先に当社のDNA抽出試薬を供給しております。その他のOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は276百万円(前年同期比16.6%増)となりました。営業費用は254百万円(前年同期比7.8%増)となり、営業利益は22百万円(前年同期は営業利益1百万円)となりました。前年同期比で増収増益となりました。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高66百万円(前年同期比3.6%減)となりました。営業費用は49百万円(前年同期比12.8%減)となり、営業利益17百万円(前年同期比38.3%増)となりました。当該区分は、装置の累積販売台数に応じて売上高は伸長していく傾向にあり、当第1四半期連結累計期間においても順調な販売でありました。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス(株)が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は84百万円(前年同期比3.2%減)となりました。営業費用は58百万円(前年同期比26.4%減)となり、営業利益は25百万円(前年同期比250.7%増)となりました。当区分は、エヌピーエス(株)の収益確保のための事業となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,676千円は、「固定資産」の「繰延税金資産」4,300千円に組み替えております。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,086百万円となり、前連結会計年度末に比べて42百万円の減少となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金等の流動資産が67百万円減少、工具、器具及び備品等の固定資産等が24百万円増加いたしました。

負債合計は1,745百万円となり、前連結会計年度末に比べて91百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金等の流動負債が14百万円増加した一方、長期借入金等の固定負債が105百万円減少いたしました。

純資産合計は3,340百万円となり、前連結会計年度末に比べて49百万円の増加となりました。第三者割当された新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、資本金が17百万円増加、資本準備金が17百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に関しましては、2018年8月14日付けで発表のとおりであり、現時点において業績見直しに変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056,170	2,019,259
受取手形及び売掛金	932,046	923,012
商品及び製品	312,375	384,945
仕掛品	370,517	364,697
原材料及び貯蔵品	509,249	504,418
その他	188,832	105,273
貸倒引当金	△2,045	△1,814
流動資産合計	4,367,146	4,299,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	428,990	420,734
機械装置及び運搬具(純額)	17,999	16,339
工具、器具及び備品(純額)	23,519	57,951
土地	212,469	212,469
リース資産(純額)	279	260
建設仮勘定	17,493	18,179
有形固定資産合計	700,751	725,933
無形固定資産		
ソフトウェア	1,510	1,097
無形固定資産合計	1,510	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	37,440
繰延税金資産	4,300	4,476
その他	17,785	17,761
投資その他の資産合計	59,525	59,677
固定資産合計	761,788	786,708
資産合計	5,128,934	5,086,501
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,632	386,872
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	328,950	326,501
未払法人税等	22,058	12,829
賞与引当金	9,595	40,354
製品保証引当金	1,884	1,884
その他	172,784	135,731
流動負債合計	1,389,905	1,404,173
固定負債		
長期借入金	385,515	295,315
繰延税金負債	6,183	6,274
製品保証引当金	39,798	37,097
その他	16,137	3,004
固定負債合計	447,634	341,691
負債合計	1,837,540	1,745,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,401,899	3,419,377
資本剰余金	1,309,494	1,326,972
利益剰余金	△1,379,307	△1,388,517
株主資本合計	3,332,086	3,357,833
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△40,692	△22,955
その他の包括利益累計額合計	△40,692	△22,955
新株予約権	—	5,759
純資産合計	3,291,393	3,340,636
負債純資産合計	5,128,934	5,086,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	806,686	947,475
売上原価	528,793	609,870
売上総利益	277,892	337,605
販売費及び一般管理費	409,979	338,891
営業損失(△)	△132,086	△1,286
営業外収益		
受取利息	114	39
為替差益	—	4,478
業務受託料	2,533	33
物品売却益	2,750	—
未払配当金除斥益	1,149	—
その他	286	147
営業外収益合計	6,834	4,698
営業外費用		
支払利息	3,404	2,610
為替差損	474	—
新株予約権発行費	—	7,702
営業外費用合計	3,879	10,312
経常損失(△)	△129,131	△6,900
特別利益		
固定資産売却益	—	511
契約解除補償金	—	6,871
特別利益合計	—	7,382
特別損失		
固定資産除却損	—	285
契約解除損失	—	6,430
特別損失合計	—	6,716
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,131	△6,234
法人税、住民税及び事業税	1,955	2,941
法人税等調整額	136	33
法人税等合計	2,092	2,974
四半期純損失(△)	△131,223	△9,209
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△131,223	△9,209

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△131,223	△9,209
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,849	17,736
その他の包括利益合計	16,849	17,736
四半期包括利益	△114,373	8,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,373	8,527

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造	計
売上高					
外部顧客への売上高	412,925	237,148	69,167	87,443	806,686
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	412,925	237,148	69,167	87,443	806,686
セグメント利益	12,636	1,279	12,502	7,339	33,756

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	806,686	—	806,686
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—
計	806,686	—	806,686
セグメント利益	33,756	△165,843	△132,086

(注) 1. セグメント利益の調整額△165,843千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造	計
売上高					
外部顧客への売上高	519,545	276,578	66,681	84,669	947,475
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	519,545	276,578	66,681	84,669	947,475
セグメント利益	56,835	22,231	17,290	25,740	122,098

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	947,475	—	947,475
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—
計	947,475	—	947,475
セグメント利益	122,098	△123,384	△1,286

(注) 1. セグメント利益の調整額△123,384千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権の権利行使)

当社が発行した第三者割当による第16回新株予約権(行使価額修正条項付)について、当第1四半期連結累計期間後、2018年10月末までに一部の権利行使が行われております。その概要は以下のとおりです。

① 新株予約権の行使個数	730,000個
② 資本金の増加額	116百万円
③ 資本準備金の増加額	116百万円
④ 増加した株式の種類及び株数	普通株式 730,000株

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、競争が激しいバイオ関連市場でオリジナル技術を核に事業拡大していくため積極的な研究開発活動を行っているほか、売上拡大を目指し自社販売網の確立にも注力しております。その結果、これら先行投資により、継続的に営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失が発生しているなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、直近では2017年5月15日には株式会社日立ハイテクノロジーズと資本業務提携契約を締結して資本増強と、2018年8月27日に発行された第三者割当された新株予約権による資金調達により、当第1四半期連結累計期間末の手元資金(現金及び預金)残高は2,019百万円と財務基盤は安定しています。また、エリテック社向けOEM製品である全自動遺伝子診断装置の販売や、自社販売については好調に推移していることと、新製品の全自動遺伝子検査装置(geneLEAD VIII)並びに検査試薬の上市をしたことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループでは、当該状況を解消ならびに早期黒字化に向けた中期事業計画の方針として、①既存OEM取引の深耕及び新規OEM契約の獲得、②自社製品のラインアップの充実と販売強化、③試薬ビジネスをはじめとする製品コストダウンによる利益率の向上を掲げ、売上拡大と利益確保を目指して参ります。